

平成22年度の組織改編について

経営管理部人事課

1 基本的な考え方

市町村合併や地方分権の進展に対応し、広域自治体としての県の役割を踏まえた出先機関の見直しを図る。

新たな行政課題への的確かつ機動的な対応などにより、質の高い県民サービスの提供を図るとともに、厳しい行財政環境の中、事務事業の見直しを徹底し、簡素で効率的な組織の構築に取り組んでいく。

2 改編の主な内容

(1) とちぎ未来開拓プログラムに基づく出先機関の統廃合等

(経営管理部、環境森林部、保健福祉部、農政部、県土整備部、教育委員会)

所管する区域の人口や面積、事業量、庁舎の配置状況等を踏まえ、より広域的な所管区域となるよう出先機関の統廃合を実施

- ・足利県税事務所を佐野県税事務所へ統合 「安足県税事務所」
- ・佐野土木事務所を足利土木事務所へ統合 「安足土木事務所」

ただし、災害対応など緊急かつ即応性を要する一定の業務は、引き続き佐野で実施

- ・南那須農業振興事務所を塩谷農業振興事務所へ統合 「塩谷南那須農業振興事務所」
- ・南那須教育事務所を塩谷教育事務所へ統合 「塩谷南那須教育事務所」

事務事業の見直しによる廃止及び内部組織体制の見直しを実施

- ・日光治山事務所の廃止（一部業務を県西環境森林事務所へ移管）
- ・健康福祉センター、農業振興事務所及び土木事務所の内部組織体制の見直し

(2) 消費者行政を充実強化するための体制づくり（県民生活部）

巧妙化する悪質商法に対する事業者指導等を強化するため、くらし安全安心課の消費生活担当と消費生活センターを一体化し、くらし安全安心課に「消費者行政推進室（消費生活センター）」を設置

(3) 雇用対策や職業訓練を推進するための体制づくり（産業労働観光部）

とちぎ就職支援センター（ジョブカフェ）と、とちぎ求職者総合支援センターとの連携強化を図るため労働政策課に「就職支援担当主幹」を配置

高等産業技術学校の学科再編に合わせて県央・県北・県南3校の役割分担を踏まえた組織体制の見直しを行うとともに、名称を「産業技術専門校」に変更

(4) その他新たな行政課題等への対応

高次脳機能障害支援の拠点として、高い専門性と効果的な体制を確立するため、とちぎりハビリテーションセンター総合相談部の組織体制を改編（保健福祉部）

平成24年に開校予定の中高一貫教育校（矢板東）設立に向け、学校教育課に「中高一貫校設立準備担当」を設置（教育委員会）

複雑・巧妙化する暴力団犯罪や外国人組織犯罪及び蔓延する薬物・銃器犯罪に的確に対応するため、刑事部組織犯罪対策課を「組織犯罪対策第一課」及び「組織犯罪対策第二課」に改編（警察本部）

栃木地区（栃木市、大平町、藤岡町、都賀町）の合併に伴い、藤岡警察署を廃止し、栃木警察署に統合（警察本部）

3 参 考

組織数の状況・知事部局（平成22年4月1日現在（予定））

年 度	本 庁			出先機関
	部 局	課 室	課内室	
平成21年度（現 行）	9	63	9	88
平成22年度（改編後）	9	63	10	81